

令和元年11月19日

陳情第24号

核兵器禁止条約への署名・批准を日本政府に求める意見書の送付に関する陳情

## 核兵器禁止条約への署名・批准を日本政府に求める意見書の送付に関する陳情

### 【陳情趣旨】

日本は広島・長崎という世界に知られた被爆地をもつ人類史上唯一の戦争被爆国です。74年前に地獄のような惨状を経験し、その後も心身ともに筆舌に尽くせぬ苦しみを背負わされ現在平均年齢が82歳を超えた被爆者の願いは、すべての核兵器を一日も早くこの地球上からなくしてほしいということです。

2017年7月7日、国連総会で加盟193カ国の3分の2に近い122カ国の賛成で核兵器禁止条約が採択されました。核保有国や日本など「核の傘」のもとにある国々はこの会議には参加しませんでした。2019年11月現在33カ国がこの条約を批准しています。

また、2017年10月6日には、核兵器禁止条約制定への貢献が高く評価され、ICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）がその年のノーベル平和賞を受賞したことに見られるように核兵器廃絶は大きな国際的な奔流となっています。この核兵器禁止条約は50カ国が批准してから90日後に発行することになっており、発行は時間の問題となっています。

小田原市平和都市宣言は次のように述べています。「我が国は世界で唯一の核被爆国であり国民は日本国憲法にもとづく恒久平和の実現をめざし世界から核兵器を廃絶することを共通の願いとしています。…（中略）…小田原市は美しい地球を大切に輝かしい人類の未来を信じ世界平和を実現するためここに平和都市であることを宣言します。」

また、神奈川県内すべての自治体が加盟している平和首長会議は「2020ビジョン」の中で次のように述べています。「平和首長会議はこれまで、『核兵器禁止条約』の早期実現に向け、…運動をしてきました。…2017年7月、『核兵器禁止条約』が国連で採択されました。今後は、保有国及びその傘下にある国を含むすべての国々がこの条約を早期に締結するよう要請していきます。…（後略）」

もはや押しとどめることができない国際的な流れになっている核兵器禁止条約発効のために、唯一の戦争被爆国日本の政府が積極的役割を果たすことは国際的責務です。

### 【陳情項目】

日本政府が核兵器禁止条約に署名、批准するよう貴議会から日本政府に対し意見書を送付していただくこと。

令和元年11月19日


小田原市議会議長

奥山 孝二郎 様

提出者

南足柄市塚原845-6

原水爆禁止西さがみ地区協議会

代表理事 高田 三郎 

小田原市栢山3503-6

小田原市原爆被災者の会

会長 大西 国夫 